



2027年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年10月14日

上場会社名 T O N E株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5967 URL <https://www.tonetool.co.jp/>
 代表者 （役職名）代表取締役社長執行役員 （氏名）矢野 大司郎
 問合せ先責任者 （役職名）管理部長 （氏名）生駒 崇之 TEL 0721-51-1386
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2027年5月期第1四半期の連結業績（2026年6月1日～2026年8月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年5月期第1四半期	1,554	9.2	105	△41.6	167	△27.4	101	△33.2
2026年5月期第1四半期	1,424	△3.5	181	405.8	231	—	151	—

（注）包括利益 2027年5月期第1四半期 279百万円（△40.1％） 2026年5月期第1四半期 466百万円（746.9％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年5月期第1四半期	4.67	—
2026年5月期第1四半期	6.94	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2027年5月期第1四半期	17,513	12,645	72.2
2026年5月期	18,108	12,656	69.9

（参考）自己資本 2027年5月期第1四半期 12,645百万円 2026年5月期 12,656百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年5月期	—	—	—	13.00	13.00
2027年5月期	—	—	—	—	—
2027年5月期（予想）	—	—	—	13.00	13.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年5月期の連結業績予想（2026年6月1日～2027年5月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期（累計）	4,000	17.4	650	32.2	700	27.0	480	27.2	22.10
通期	8,600	9.4	1,500	10.0	1,600	8.6	1,100	0.9	50.64

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) 、除外 ー社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年5月期1Q	23,426,000株	2026年5月期	23,426,000株
② 期末自己株式数	2027年5月期1Q	778,778株	2026年5月期	750,778株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年5月期1Q	21,674,952株	2026年5月期1Q	21,847,538株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(重要な後発事象)	7
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、人工知能(AI)・半導体関連の堅調な投資が下支えとなり、回復基調を維持しております。一方、中東情勢の緊迫化等による原材料費やエネルギー価格上昇をはじめとした物価上昇の影響は続いており、先行きは依然として不透明な状況であります。

このような経営環境の中で、当社グループは「『ボルディング・ソリューション・カンパニー』として社会の発展に貢献し、地球上になくてはならない企業をめざす。」ことを企業理念に掲げ、「ボルト締結分野」においてお客様が求める価値を的確に捉え、「スピード感と一体感のある製品開発体制」を基軸に保有技術を有効的に活用し、より多くのお客様に「ボルト締結」に最適な手段を提供するとともに、「締結」に関する課題解決を通じて「満足」「感動」「価値」を提供してまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は15億5千4百万円（前年同期比9.2%増）となりました。また、利益面では営業利益は1億5百万円（前年同期比41.6%減）、経常利益は1億6千7百万円（前年同期比27.4%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億1百万円（前年同期比33.2%減）となりました。

各セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

(国内)

作業工具類の売上高に関しましては、お客様要望を捉えた製品群及びセール企画、ユーザー需要発掘のための販売チャネルの拡大や展示会出展などの提案販売活動を積極的に行うとともに、モータースポーツ業界への広告宣伝活動に代表される継続的なブランディング活動による「TONEブランド」の浸透を図った結果、売上高は前年同期を上回りました。

機器類の売上高に関しましては、長引く資材高騰や人材不足を要因とした建設需要の低迷の影響が大きく、売上高は前年同期を下回りました。

その結果、売上高は12億5千6百万円（前年同期比17.2%増）となり、セグメント利益は5百万円（前年同期比85.4%減）となりました。

(海外)

作業工具類の売上高に関しましては、トルクレンチや新製品を中心に提案販売活動を行いました。東アジアでの景気後退の影響が大きく、売上高は前年同期を下回りました。

機器類の売上高に関しましては、北米の建設需要が堅調であったことに加え、「ナットランナー」に代表されるトルク管理機器の市場拡大に向けた提案販売活動を積極的に行ったことにより、売上高は前年同期を上回りました。

その結果、売上高は2億9千8百万円（前年同期比15.2%減）となり、セグメント利益は9千9百万円（前年同期比28.8%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

資産合計は、175億1千3百万円（前連結会計年度末181億8百万円）となり前連結会計年度末に比べ5億9千4百万円減少しました。この主な要因は、土地の増加9億2百万円がありましたが、現金及び預金の減少6億8千7百万円、受取手形及び売掛金の減少6億1千万円等によるものです。

(負債)

負債合計は、48億6千8百万円（前連結会計年度末54億5千2百万円）となり前連結会計年度末に比べ5億8千4百万円減少しました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の減少1億1百万円、未払法人税等の減少2億5千万円、長期借入金の減少1億4千8百万円等によるものです。

(純資産)

純資産合計は、126億4千5百万円（前連結会計年度末126億5千6百万円）となり前連結会計年度末に比べ1千万円減少しました。この主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上1億1百万円、その他有価証券評価差額金の増加1億6千9百万円がありましたが、配当金の支払による減少2億9千4百万円等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年5月期の業績予想につきましては、2026年7月10日に公表いたしました予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,869,902	5,181,946
受取手形及び売掛金	1,745,973	1,135,652
商品及び製品	2,284,379	2,222,690
仕掛品	464,393	449,695
原材料及び貯蔵品	1,148,499	1,109,605
その他	65,298	58,044
貸倒引当金	△5,625	△3,858
流動資産合計	11,572,822	10,153,777
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,067,420	1,055,854
機械装置及び運搬具（純額）	146,429	145,459
工具、器具及び備品（純額）	41,590	40,098
土地	1,585,089	2,487,468
建設仮勘定	218,978	39,037
有形固定資産合計	3,059,508	3,767,918
無形固定資産		
その他	18,498	16,419
無形固定資産合計	18,498	16,419
投資その他の資産		
投資有価証券	3,139,456	3,372,242
退職給付に係る資産	34,463	25,916
繰延税金資産	4,632	11,045
その他	279,284	166,611
投資その他の資産合計	3,457,836	3,575,816
固定資産合計	6,535,843	7,360,154
資産合計	18,108,665	17,513,931

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	275,922	174,740
1年内返済予定の長期借入金	594,904	594,904
1年内償還予定の社債	7,000	7,000
未払法人税等	294,138	44,080
賞与引当金	74,128	51,947
未払金	164,332	116,759
未払費用	44,303	32,904
その他	156,067	70,707
流動負債合計	1,610,797	1,093,044
固定負債		
長期借入金	3,137,634	2,988,908
社債	29,000	29,000
繰延税金負債	557,087	644,177
資産除去債務	3,780	3,780
長期未払金	1,400	1,400
株式給付引当金	109,326	104,809
その他	3,600	3,400
固定負債合計	3,841,828	3,775,474
負債合計	5,452,625	4,868,518
純資産の部		
株主資本		
資本金	605,000	605,000
資本剰余金	805,308	805,308
利益剰余金	10,439,374	10,245,815
自己株式	△738,396	△733,307
株主資本合計	11,111,286	10,922,816
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,472,131	1,641,535
為替換算調整勘定	72,621	81,061
その他の包括利益累計額合計	1,544,753	1,722,596
純資産合計	12,656,040	12,645,412
負債純資産合計	18,108,665	17,513,931

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年6月1日 至 2025年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年6月1日 至 2026年8月31日)
売上高	1,424,445	1,554,850
売上原価	806,490	1,002,047
売上総利益	617,954	552,802
販売費及び一般管理費	436,667	446,914
営業利益	181,287	105,887
営業外収益		
受取利息	296	5,336
受取配当金	49,251	60,746
為替差益	1,266	2,037
その他	3,651	11,317
営業外収益合計	54,466	79,438
営業外費用		
支払利息	4,237	13,902
社債利息	94	79
その他	—	3,384
営業外費用合計	4,332	17,365
経常利益	231,421	167,960
税金等調整前四半期純利益	231,421	167,960
法人税、住民税及び事業税	74,844	49,441
法人税等調整額	5,013	17,300
法人税等合計	79,858	66,741
四半期純利益	151,563	101,218
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	151,563	101,218

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年6月1日 至 2025年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年6月1日 至 2026年8月31日)
四半期純利益	151,563	101,218
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	351,284	169,403
為替換算調整勘定	△36,760	8,439
その他の包括利益合計	314,524	177,842
四半期包括利益	466,087	279,061
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	466,087	279,061
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年6月1日 至 2025年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年6月1日 至 2026年8月31日)
減価償却費	35,895千円	30,536千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

① 前第1四半期連結累計期間（自 2025年6月1日 至 2025年8月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			四半期連結損益計算書計上額（注）
	国内	海外	計	
売上高				
外部顧客への売上高	1,072,670	351,774	1,424,445	1,424,445
計	1,072,670	351,774	1,424,445	1,424,445
セグメント利益	40,914	140,372	181,287	181,287

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

② 当第1四半期連結累計期間（自 2026年6月1日 至 2026年8月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			四半期連結損益計算書計上額（注）
	国内	海外	計	
売上高				
外部顧客への売上高	1,256,670	298,179	1,554,850	1,554,850
計	1,256,670	298,179	1,554,850	1,554,850
セグメント利益	5,976	99,911	105,887	105,887

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年10月14日

TONE株式会社

取締役会 御中

仰星監査法人

大阪事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 田 篤指定社員
業務執行社員 公認会計士 芝 崎 晃**監査人の結論**

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているTONE株式会社の2026年6月1日から2027年5月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2026年6月1日から2026年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2026年6月1日から2026年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、

職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。